

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年5月12日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL https://www.sanyo-trading.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新谷 正伸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員 管理部門担当（氏名） 大谷 隆一 (TEL) 03-3518-1111
 半期報告書提出予定日 2026年5月12日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	70,258	3.1	4,466	8.8	4,506	2.2	3,657	5.9
2025年9月期中間期	68,129	4.9	4,104	△4.9	4,410	△10.6	3,451	9.7

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 3,972百万円(19.8%) 2025年9月期中間期 3,315百万円(△12.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	126.93	126.26
2025年9月期中間期	119.86	119.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	86,165	54,420	63.1
2025年9月期	81,496	51,321	62.9

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 54,330百万円 2025年9月期 51,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	28.00	—	29.00	57.00
2026年9月期	—	30.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2026年9月期(予想)の1株当たり期末配当金については当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年9月期(予想)の期末配当金は30円、年間配当金合計は60円となります。株式分割の詳細は本日(2026年5月12日)開示の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	0.2	6,500	1.1	6,600	△4.1	4,800	4.0	83.28

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2026年9月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE. LTD. 、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	29,007,708株	2025年9月期	29,007,708株
2026年9月期中間期	182,435株	2025年9月期	197,535株
2026年9月期中間期	28,814,006株	2025年9月期中間期	28,798,862株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの売上高は、70,258百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は4,466百万円(同8.8%増)、経常利益は4,506百万円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,657百万円(同5.9%増)となりました。なお、当中間連結会計期間においては、投資の回収可能性を再評価し、投資評価損を397百万円計上しました。一方、政策保有株式の売却により投資有価証券売却益を1,241百万円計上しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① ファインケミカル

ゴム関連商品は、一部海外グループ会社での需要減がありました。中東紛争の影響による供給逼迫を見越し国内向け原材料需要が旺盛であったこと、また販売価格の見直しが進み、売上、利益ともに増加しました。

化学品関連商品は、インキ・塗料・接着剤原材料など国内主力商材の需要の弱含みは継続しているものの、新規商売の立ち上がりや販売価格見直しの効果により利益は増加しました。

この結果、ファインケミカルの売上高は22,060百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は1,494百万円(同7.8%増)となりました。

② インダストリアル・プロダクツ

モビリティ関連商品は、中国での景気減速やEV化の進展を受け一部商材で苦戦しましたが、米国での自動車生産好調、EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE. LTD.の全株式取得により同社を連結化したこと、さらには為替変動の影響により売上は前期並み、利益は微減に留まりました。

海外では、メキシコでの追加関税対応により、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の利益が減少しました。中国は、日系自動車メーカーと中国自動車メーカーの競争激化により厳しい市場環境が継続していますが、Sanyo Trading (Shanghai) Co., Ltd.での原価低減活動が寄与し、利益は改善しました。アセアンは、一部地域への輸出好調、円安の影響によりSanyo Trading Asia Co., Ltd.(タイ)は売上、利益ともに好調でした。

この結果、インダストリアル・プロダクツの売上高は20,131百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は1,806百万円(同1.1%減)となりました。

③ サステナビリティ

グリーンテクノロジー関連商品は、飼料加工機器の関連消耗品販売が堅調であったことや、木質バイオマス関連事業における大型案件の進捗により、売上、利益ともに好調でした。

コスモス商事(株)は、来期以降に向け洋上風力発電関連機材の受注が進展しましたが、海洋開発関連事業の端境期となる影響で海洋調査資機材関連販売が減少、また地熱関連機材販売も減少したことで、売上、利益ともに減少しました。

この結果、サステナビリティの売上高は6,273百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は794百万円(同9.1%減)となりました。

④ ライフサイエンス

マテリアルソリューション関連商品は、電材など輸出ビジネスの基幹商材が伸長し、売上、利益ともに増加しました。科学機器関連商品は、需要の回復を背景に大型案件の納入が進み、売上、利益ともに増加しました。

(株)ワイピーテックが取扱う機能性飼料原料は販売数量増により、売上が好調でした。(株)スクラムが取扱うバイオ関連機器は遺伝子解析関連機器の代理店契約終了の影響で不調でした。

この結果、ライフサイエンスの売上高は21,008百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は1,186百万円(同17.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が増加したこと等から前連結会計年度末比5,157百万円増加し、75,072百万円となりました。

固定資産は、EMAS社株式取得に伴うのれんの増加及び投資有価証券の売却等により前連結会計年度末比487百万円減少し、11,093百万円となりました。

この結果、総資産は86,165百万円(前連結会計年度末比4,669百万円増加)となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末比1,677百万円増加し、29,783百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の売却に伴う繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末比106百万円減少し、1,962百万円となりました。

この結果、負債は31,745百万円(前連結会計年度末比1,570百万円増加)となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する中間純利益の計上による株主資本の増加等により、純資産は54,420百万円(前連結会計年度末比3,099百万円増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,357百万円増加し、13,083百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,575百万円の収入(前年同期は4,328百万円の収入)となりました。税金等調整前中間純利益が増加したものの棚卸資産が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、542百万円の支出(前年同期は1,155百万円の収入)となりました。主に、EMAS社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,066百万円の支出(前年同期は2,236百万円の支出)となりました。借入金の返済や親会社による配当金支払い等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、通期連結業績予想の修正を行いました。

詳細は、本日(2026年5月12日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,896	13,179
受取手形、売掛金及び契約資産	23,679	24,322
電子記録債権	2,730	2,641
商品及び製品	25,990	27,979
仕掛品	124	190
原材料及び貯蔵品	271	318
その他	5,366	6,543
貸倒引当金	△144	△102
流動資産合計	69,915	75,072
固定資産		
有形固定資産	3,464	3,333
無形固定資産		
のれん	685	1,809
その他	622	605
無形固定資産合計	1,307	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	5,352	4,277
その他	1,495	1,072
貸倒引当金	△39	△5
投資その他の資産合計	6,808	5,344
固定資産合計	11,580	11,093
資産合計	81,496	86,165

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,544	14,280
短期借入金	2,910	1,710
1年内返済予定の長期借入金	50	50
未払法人税等	1,540	1,936
契約負債	8,118	9,971
引当金	1,003	466
その他	1,938	1,367
流動負債合計	28,105	29,783
固定負債		
長期借入金	100	100
引当金	42	29
退職給付に係る負債	881	948
その他	1,045	884
固定負債合計	2,068	1,962
負債合計	30,174	31,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006	1,006
資本剰余金	461	477
利益剰余金	45,840	48,661
自己株式	△95	△87
株主資本合計	47,213	50,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	1,440
繰延ヘッジ損益	109	74
為替換算調整勘定	1,860	2,757
その他の包括利益累計額合計	4,017	4,271
新株予約権	90	90
非支配株主持分	0	0
純資産合計	51,321	54,420
負債純資産合計	81,496	86,165

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	68,129	70,258
売上原価	56,314	57,714
売上総利益	11,815	12,544
販売費及び一般管理費	7,711	8,077
営業利益	4,104	4,466
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	65	57
為替差益	237	368
その他	69	92
営業外収益合計	402	548
営業外費用		
支払利息	41	51
投資評価損	—	397
その他	54	59
営業外費用合計	95	508
経常利益	4,410	4,506
特別利益		
投資有価証券売却益	929	1,241
固定資産売却益	—	74
特別利益合計	929	1,316
税金等調整前中間純利益	5,340	5,823
法人税等	1,889	2,165
中間純利益	3,451	3,657
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,451	3,657

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	3,451	3,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	△607
繰延ヘッジ損益	52	25
為替換算調整勘定	124	896
その他の包括利益合計	△135	315
中間包括利益	3,315	3,972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,316	3,972
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,340	5,823
減価償却費	218	242
のれん償却額	254	225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△419	△539
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	44
その他の引当金の増減額(△は減少)	△70	△41
受取利息及び受取配当金	△95	△87
支払利息	41	51
為替差損益(△は益)	△71	△165
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△74
投資有価証券売却損益(△は益)	△929	△1,241
投資評価損益(△は益)	—	397
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,155	305
棚卸資産の増減額(△は増加)	461	△825
仕入債務の増減額(△は減少)	△485	1,053
契約負債の増減額(△は減少)	694	1,845
前渡金の増減額(△は増加)	△839	△795
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	262	—
その他	△77	△869
小計	5,418	5,265
利息及び配当金の受取額	100	87
利息の支払額	△39	△67
法人税等の支払額	△1,150	△1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328	3,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△22
定期預金の払戻による収入	599	100
有形固定資産の取得による支出	△149	△156
有形固定資産の売却による収入	6	195
無形固定資産の取得による支出	△12	△80
投資有価証券の取得による支出	△307	△205
投資有価証券の売却による収入	1,215	1,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,988
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△90	—
その他	△9	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155	△542

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,301	△1,225
配当金の支払額	△950	△835
その他	15	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△2,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,296	1,357
現金及び現金同等物の期首残高	7,367	11,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,664	13,083

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

シンガポール法人EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE. LTD.については、株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダストリ アル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,741	19,411	6,347	20,025	67,526	603	68,129	—	68,129
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,522	674	185	1,872	5,255	232	5,487	△5,487	—
計	24,263	20,086	6,532	21,898	72,781	835	73,617	△5,487	68,129
セグメント利益 又は損失(△)	1,386	1,825	873	1,007	5,093	△188	4,904	△800	4,104

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△800百万円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△792百万円、管理会計との為替調整額△49百万円、その他の連結調整額42百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、2022年9月期に行いました(株)スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「ライフサイエンス」セグメントにおいて、のれん126百万円を計上しています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダストリ アル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,060	20,131	6,273	21,008	69,474	784	70,258	—	70,258
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,451	420	188	1,281	4,341	241	4,582	△4,582	—
計	24,512	20,552	6,461	22,290	73,815	1,025	74,841	△4,582	70,258
セグメント利益 又は損失(△)	1,494	1,806	794	1,186	5,280	△174	5,105	△638	4,466

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△638百万円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△759百万円、その他の連結調整額120百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE. LTD. の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「インダストリアル・プロダクツ」セグメントにおいて、のれん1,217百万円を計上しています。また、連結子会社である(株)ワイピーテックが(株)九州ミタカの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「ライフサイエンス」セグメントにおいて、のれん46百万円を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額	合計
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計			
日本	15,180	12,931	6,307	10,882	45,302	559	—	45,861
北米	382	1,956	—	7,500	9,838	—	—	9,838
中国	1,981	1,495	—	437	3,914	—	—	3,914
ASEAN	2,674	1,431	5	533	4,645	—	—	4,645
その他 (インド・欧州等)	1,522	1,596	34	672	3,825	1	—	3,826
顧客との契約 から生じる収益	21,741	19,411	6,347	20,025	67,526	560	—	68,086
その他の収益	—	—	—	—	—	42	—	42
外部顧客への 売上高	21,741	19,411	6,347	20,025	67,526	603	—	68,129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで構成されており、その中の「顧客との契約から生じる収益」は主に情報システム事業に係るもの、「その他の収益」は主に不動産賃貸業に係るものです。

2. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額	合計
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計			
日本	15,586	12,425	6,231	11,007	45,250	733	—	45,984
北米	762	3,198	20	8,010	11,990	—	—	11,990
中国	2,042	1,296	—	413	3,752	—	—	3,752
ASEAN	2,657	2,265	2	725	5,650	—	—	5,650
その他 (インド・欧州等)	1,011	946	19	851	2,829	—	—	2,829
顧客との契約 から生じる収益	22,060	20,131	6,273	21,008	69,474	733	—	70,207
その他の収益	—	—	—	—	—	51	—	51
外部顧客への 売上高	22,060	20,131	6,273	21,008	69,474	784	—	70,258

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで構成されており、その中の「顧客との契約から生じる収益」は主に情報システム事業に係るもの、「その他の収益」は主に不動産賃貸業に係るものです。

2. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行います。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	29,007,708株
今回の分割により増加する株式数	29,007,708株
株式分割後の発行済株式総数	58,015,416株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日(予定)	2026年6月15日(月)
基準日	2026年6月30日(火)
効力発生日	2026年7月1日(水)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	59.93円	63.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.62円	63.13円

⑤ その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日(水)を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更します。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所)

変更前(現行定款)	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年5月12日(火)
効力発生日	2026年7月1日(水)